

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第38期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年12月	第35期 平成18年12月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月
売上高(千円)	15,796,084	16,969,079	11,864,973	11,084,825	8,588,055
経常利益又は経常損失( ) (千円)	732,051	800,715	130,917	368,113	702,039
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	458,501	436,472	91,403	436,201	1,247,955
純資産額(千円)	7,557,559	7,890,661	7,865,607	7,223,145	5,986,198
総資産額(千円)	18,709,466	17,372,195	13,623,694	14,850,222	12,871,293
1株当たり純資産額(円)	2,220.31	2,320.85	2,313.48	2,124.54	1,760.74
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	132.35	128.38	26.88	128.30	367.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.4	45.4	57.7	48.6	46.5
自己資本利益率(%)	6.2	5.7	1.2	-	-
株価収益率(倍)	26.1	14.9	37.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,876	1,934,064	1,429,088	20,239	1,473,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	893,770	1,197,435	54,003	300,630	860,248
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,916	272,070	49,885	288,817	570,087
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,997,968	3,473,269	2,019,311	1,929,220	1,971,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	492 (214)	504 (219)	747 (168)	615 (164)	646 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第37期及び第38期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成17年12月	第35期 平成18年12月	第36期 平成19年12月	第37期 平成20年12月	第38期 平成21年12月
売上高(千円)	15,645,379	16,730,154	11,445,340	10,554,044	8,180,523
経常利益又は経常損失( ) (千円)	677,188	773,189	99,035	380,440	695,953
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	412,006	404,779	65,573	434,355	1,246,117
資本金(千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	7,504,321	7,796,106	7,741,692	7,177,721	5,939,790
総資産額(千円)	18,493,613	16,820,777	12,741,354	14,268,677	12,445,957
1株当たり純資産額(円)	2,204.80	2,293.04	2,277.04	2,111.18	1,747.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	118.83	119.06	19.29	127.76	366.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	46.3	60.8	50.3	47.7
自己資本利益率(%)	5.6	5.3	0.8	-	-
株価収益率(倍)	29.0	16.1	52.6	-	-
配当性向(%)	25.2	25.2	155.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	371 (155)	378 (162)	367 (102)	374 (117)	354 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

4. 第37期及び第38期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	ISO9001取得
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うブレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてT A Z M O I N C .（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	11月	ISO14001取得
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
	10月	乙島工場（岡山県倉敷市）偏光板製造装置組立工場として開設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社5社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### 液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置は受注生産としており、装置は東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

##### 半導体関連機器

半導体製造における主に前工程に関わるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### （搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C . にて行っております。

##### （半導体製造装置）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、ウェーハ・サポート・システム、現像装置、洗浄装置の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したスピコートターであります。

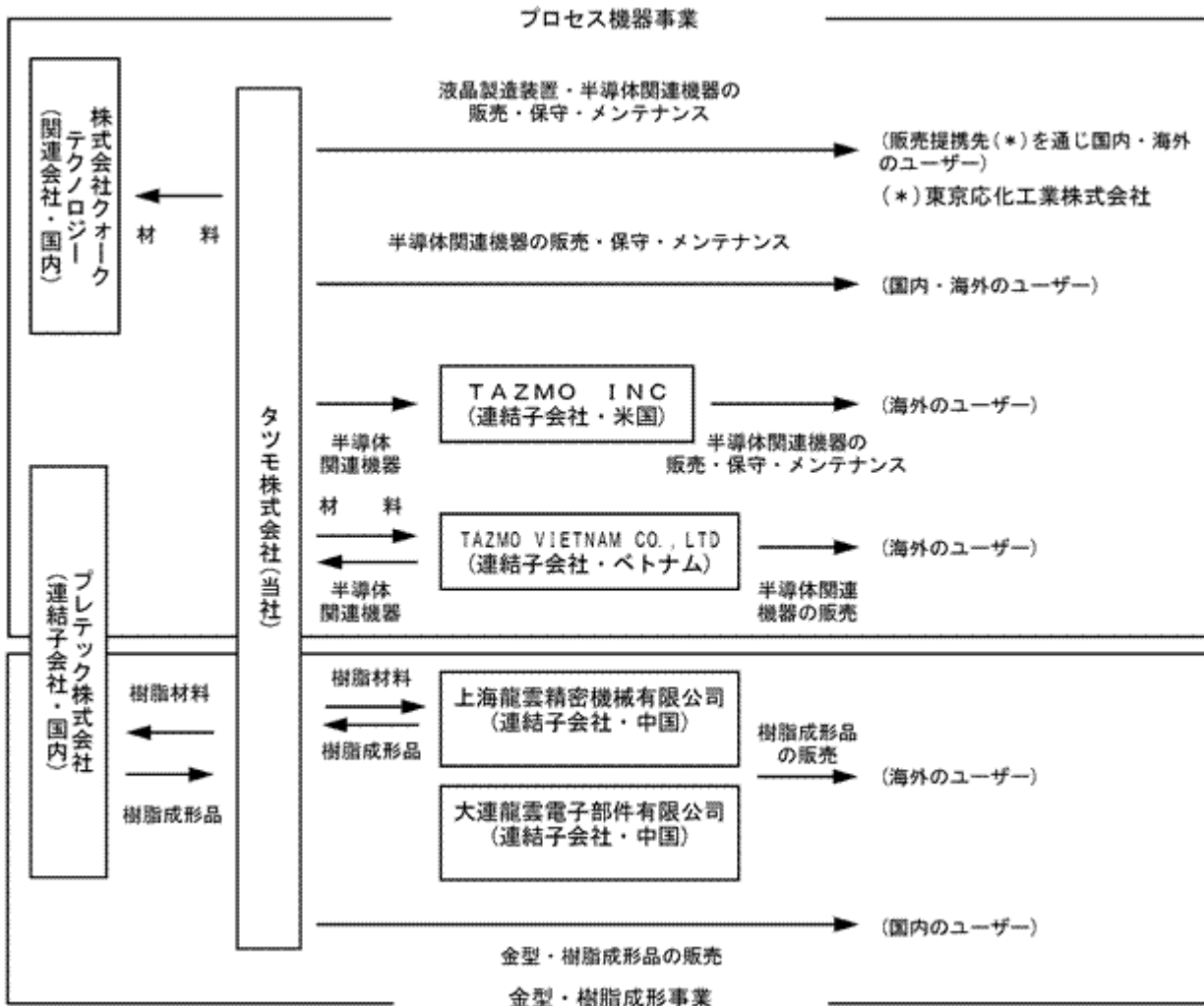
半導体製造装置は受注生産としており、直接取引及び一部装置を東京応化工業株式会社経由により国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

#### (2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型の製造・販売及び国内における樹脂成形品の販売は当社にて行い、国内向け樹脂成形品の製造は子会社のプレテック株式会社にて行っております。

また、中国における樹脂成形品の製造、販売は子会社の上海龍雲精密機械有限公司及び大連龍雲電子部件有限公司において行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関係会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック株 (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形 事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 債務保証 役員の兼任
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事 業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械 有限公司 (注)2	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形 事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 債務保証 役員の兼任
大連龍雲電子部件 有限公司	中国遼寧省	3,500千人民元	金型・樹脂成形 事業	100.0	債務保証 役員の兼任
TAZMO VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ホーチミン市	20,243百万ドン	プロセス機器事 業	100.0	当社製品の設計・製造 役員の兼任

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	289	(54)
金型・樹脂成形事業	299	(7)
全社(共通)	58	(7)
合計	646	(68)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において従業員数が31人増加しております。これは当社で20人、国内子会社のプレテックで9人それぞれ減少しましたが、海外子会社の大連で64人増加したことが主な要因であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
354 (62)	39 歳 7 ヶ月	13 年 5 ヶ月	4,026,036

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、後半は在庫調整の一巡や経済対策の効果、さらに好調な新興国経済に支えられ、輸出や生産の回復の兆しが見られたものの、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、一昨年の金融危機後の急激な需要の落ち込みを背景にした設備や雇用の過剰感を依然として払拭できず、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、後半にかけて最終製品の市場がグローバルで回復し、それに伴いデバイス関連が回復基調となりましたが、装置設備投資については、依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,588百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失785百万円（前年同期は営業損失376百万円）、経常損失702百万円（前年同期は経常損失368百万円）となりました。

希望退職者に対する特別退職金42百万円を計上、保有する株式のうち財政状態の悪化したものについて、投資有価証券評価損36百万円を計上、加えて繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額424百万円の損失の計上により当期純損失1,247百万円（前年同期は当期純損失436百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

液晶製造装置につきましては、前半は景気減速とパネルの生産調整による設備投資の抑制により苦戦しましたが、後半において新興国向け大型装置の売上があり回復基調となりました。その結果、液晶製造装置の売上高は前年同期に比べ354百万円増収の6,112百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

半導体関連機器につきましては、一昨年来の設備投資抑制により極めて厳しい状況で推移いたしました。装置の開発により期末受注は増加しましたが、一部装置の出荷・検収が来期にずれ込みました。その結果、半導体関連機器の売上高は前年同期に比べ2,172百万円減収の1,049百万円（前年同期比67.4%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は前年同期に比べ1,818百万円減収の7,161百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は653百万円（前年同期は営業損失413百万円）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、後半にかけて特に中国において回復しましたが、前半の急激な落ち込みをカバーすることは、できませんでした。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は、前年同期に比べ678百万円減収の1,426百万円（前年同期比32.2%減）営業損失は132百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は8,169百万円（前年同期比22.6%減）、営業損失は799百万円（前年同期は営業損失400百万円）となりました。

#### 北米

米国における売上高は716百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### アジア

中国、ベトナムにおける売上高は381百万円（前年同期比34.4%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益6百万円）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、当連結会計年度末には1,971百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,473百万円（前年同期は20百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は860百万円（前年同期は300百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の取得のための支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は570百万円（前年同期は288百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	6,433,914	83.3
液晶製造装置(千円)	5,393,339	101.6
半導体関連機器(千円)	1,040,575	43.1
金型・樹脂成形事業(千円)	1,309,699	73.1
合計(千円)	7,743,614	81.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	7,060,391	65.9	5,652,280	98.2
液晶製造装置	5,459,670	68.7	4,291,754	86.8
半導体関連機器	1,600,721	57.9	1,360,526	168.1
金型・樹脂成形事業	1,478,354	77.7	161,732	147.8
合計	8,538,745	67.7	5,814,012	99.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	7,161,988	79.8
液晶製造装置(千円)	6,112,595	106.2
半導体関連機器(千円)	1,049,393	32.6
金型・樹脂成形事業(千円)	1,426,066	67.8
合計(千円)	8,588,055	77.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	4,209,927	38.0	5,115,528	59.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業は、プロセス機器事業と金型・樹脂成形事業により構成されておりますが、売上高の約8割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、プロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。

プロセス機器事業のなかで、カラーフィルター製造装置に次ぐ新たな液晶関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は、今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループとしては、業績の回復を最優先課題と認識し、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。機械装置ニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力の強化」は不可欠になってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、液晶製造装置に限らず、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」を重要課題として取り組んでまいります。

#### (3) 対処方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミングで、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的、グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### 既存事業取組状況

液晶製造装置部門としては、近年、液晶製造装置は、韓国、台湾、中国が主要市場となっております。特に中国の設備投資意欲が旺盛で、北京、上海、深センなどで大判ガラスサイズ（最大2m×2.5m）の液晶テレビの工場が2010年以降に計画されています。顧客ニーズに対応した営業活動を強化してまいります。

半導体関連機器部門としては、半導体用シリコンウェハー搬送機構が、半導体設備投資の増加に伴って2009年をボトムとして回復基調となっており、事業拡大のチャンスと捉えております。

また、半導体製造装置は新規設計したレジスト塗布装置、現像装置、洗浄装置がユーザーから高い評価を受けており、装置開発 量産にむかって着実に実践してまいります。

金型・樹脂成形事業としては、金型と樹脂成形の受注を一貫として行う 垂直統合ビジネスを事業の中心として、プレテック（国内）、上海、大連の生産拠点にて効率的な製造を行い、収益に重点を置いた活動を行ってまいります。

##### 新規事業取組状況

有機EL照明用塗布プロセス開発に取り組んでおり、有機EL照明製造プロセス開発が、最終局面となっており、（試作 量産試作 量産）各フェーズにおいての最適装置を製作してまいります。

塗布装置開発の取組みにおいて、有機EL関連や、電子ペーパー、タッチパネルなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置事業を推進してまいります。

半導体製造プロセス装置、新規ウェハー搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。

##### 原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計段階から原価低減策を推進してまいります。

##### 企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）主体に事業展開しております。この業界につきましては、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります

##### (2) 特定取引先への依存度について

当社グループの最終ユーザーは、液晶・半導体メーカーであります。特定の取引先(東京応化工業株式会社)を通じて装置を納入しております。特定の取引先の依存度が高く、大きく受注に変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

##### (3) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります。その結果、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いていますが、主要工場は同じ地域に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (8) 海外での事業活動リスク

当社グループは、北米、アジア地域において生産および販売活動を行っております。しかし、海外に事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

### (2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

有機EL照明用塗布プロセス開発として、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの受託事業である「有機発光機構を用いた高効率照明技術の開発」を行っております。今後、当社の受け持つ薄膜形成プロセスの試作機から量産試作機、そして量産機へと各フェーズにおいて装置を開発してまいります。

塗布装置として、有機EL関連や、電子ペーパー、タッチパネルなどのメーカーからも、塗布実験要請が多く、これらの市場拡大に連動して装置を開発してまいります。

半導体関連として、半導体プロセス装置、新規ウェーハ搬送機構を開発中で、早期に量産機として確立してまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の346百万円となっております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ22.5%減少し8,588百万円となりました。主な要因は、電子機器業界が、2007年の金融危機後の設備投資抑制により、半導体関連機器部門の売上が落ち込んだためであります。

営業損益は、大幅な減収の影響により、前連結会計年度の営業損失376百万円から営業損失785百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の 3.4%から 9.2%に低下いたしました。

経常損益も同様に、前連結会計年度の経常損失368百万円から経常損失702百万円となりました。また、経常利益率も前連結会計年度の 3.3%から 8.2%に低下いたしました。

このような減収の影響により当期純損益は、前連結会計年度の当期純損失436百万円から当期純損失1,247百万円になりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の 3.9%から 14.5%に低下いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。液晶市場は新興国を中心に今後の成長が見込まれております。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制となっておりますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境になっております。

液晶製造装置を主体とした状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形の事業拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発も進めており、新たな事業の柱となる準備も取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

### (5) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は8,630百万円となり、前連結会計年度に比べ1,474百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「たな卸資産」の減少額1,463百万円等であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,241百万円となり、前連結会計年度に比べ504百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「繰延税金資産」の減少額351百万円等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は5,455百万円となり、前連結会計年度に比べ715百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「短期借入金」の減少額470百万円等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,429百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は5,986百万円となり、前連結会計年度に比べ1,236百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は12,871百万円となり、前連結会計年度に比べ1,978百万円減少いたしました。なお、自己資本比率は46.5%となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の20百万円の収入から当連結会計年度は1,473百万円の収入になりました。これは、たな卸資産の減少1,463百万円等の要因によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の300百万円の支出から当連結会計年度は860百万円の支出になりました。これは、有価証券の取得のための支出461百万円等の要因によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の288百万円の収入から当連結会計年度は570百万円の支出になりました。これは、短期借入金の返済による支出455百万円等の要因によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,929百万円から42百万円増加した1,971百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしては、業績の回復を最優先課題と認識し、事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るために、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業を中心に241百万円の設備投資を行いました。プロセス機器事業におきましては、半導体関連機器部門の洗浄装置を中心に200百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に33百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 本社 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	660,444	274,921	261,771 (25,026.99)	27,918	1,225,055 (11)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	680,420	48	352,153 (11,776.41)	7,161	1,039,783 (18)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	496,215	138,196	135,971 (9,897.57)	7,607	777,989 (4)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	90	331	- (-)	4,347	4,768 (28)
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	44,555	4,157	- (-)	681	49,394 (1)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	1,341	-	- (-)	261	1,602 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

4. 乙島工場は、中谷興運株式会社より賃借しております。

5. 連結子会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 本社 全社	電算システム他	5年	1,336	1,518
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	工作機械他	6年	28,030	48,691
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	163,247	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	20,792	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社・本社工場及び第五工場は、設備のリース料であります。

3. 玉島工場及び乙島工場は工場の賃借料であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業	樹脂成形品製造 設備	24,626	58,263	-	8,361	91,251	67 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。
3. 連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりであります。

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型樹脂成形事業	射出成形機他	5年	39,149	54,459

4. 上記のほか、提出会社より以下のものを賃借しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
プレテック株	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	土地(1,342.43㎡)	2,820
	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(4,261.97㎡)	9,111
	第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	建物(1,755.02㎡)	495

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第二工場は、平成21年3月末で賃借契約が終了しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬 具	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
TAZMO INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	プロセス機器事業	備品等	-	-	- (-)	435	435	3 (-)
上海龍雲精密機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成形事業	工作機械他	6,187	93,766	- (-)	24,751	124,705	51 (-)
大連龍雲電子部件有限公司	本社・工場 (中国・遼寧省)	金型・樹脂成形事業	工作機械他	3,333	12,608	- (-)	6,104	22,046	158 (-)
TAZMO VIETNAM CO.,LTD.	本社・工場 (ベトナム・ホーチミン市)	プロセス機器事業	建物等	17,698	6,804	- (-)	4,946	29,449	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. TAZMO INC.及び上海龍雲精密機械有限公司及びTAZMO VIETNAM CO.,LTD.の従業員数には提出会社からの出向者それぞれ1名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月23日 (注1)	98,000	292,000	303,800	681,000	306,838	604,038
平成16年4月24日 (注2)	2,628,000	2,920,000	-	681,000	-	604,038
平成16年7月15日 (注3)	370,000	3,290,000	550,560	1,231,560	1,006,215	1,610,253
平成16年8月17日 (注4)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 1. 新株引受権の権利行使、発行価格6,200円、資本組入額3,100円、権利行使者は鳥越俊男他5名

2. 1株を10株とする株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,500円

資本組入額 1,488円

払込金総額 1,556,775千円

4. 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	11	59	1	-	2,300	2,380	-
所有株式数 (単元)	2	1,355	840	8,011	10	-	23,779	33,997	300
所有株式数の 割合(%)	0.0	4.0	2.5	23.6	0.0	-	69.9	100.0	-

(注) 自己株式186株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	208,600	6.1
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	3.0
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行(常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74,500	2.2
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.1
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁目1番1号	67,800	2.0
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.8
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
計	-	1,960,600	57.7

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,600	33,996	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,996	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	23,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	186	-	186	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体制の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新装置への積極的な研究開発投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては誠に遺憾でございますが、無配としております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	3,800	5,000	1,900	1,280	610
最低(円)	2,815	1,665	990	381	312

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	570	538	510	470	444	450
最低(円)	485	479	470	390	380	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 プレテック㈱取締役就任(現任) 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	745,000
専務取締役 (代表取締役)	事業本部長	池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任(現任) 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年9月 事業本部本部長(現任) 平成19年3月 代表取締役専務就任(現任) 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD会長(現任)	(注)2	22,000
常務取締役	管理本部長	国光 美暢	昭和19年8月2日生	平成11年8月 中銀カード㈱入社 平成12年9月 当社入社 経理部長 平成15年3月 取締役就任(現任) 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成21年3月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	2,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 ピコシステム㈱入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年9月 新規事業部長 平成15年1月 システム機器部長 平成19年3月 プレテック㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	45,000
取締役	事業本部副 本部長兼液 晶装置部長	福井 啓	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 住友重機械工業㈱入社 平成16年9月 当社入社 液晶装置部長(現任) 平成19年3月 取締役就任(現任) 平成21年3月 事業本部副本部長(現任)	(注)2	3,000
常勤監査役		高橋 正明	昭和23年3月13日生	昭和42年10月 ㈱日立製作所入社 昭和56年12月 当社入社 平成17年6月 内部監査室長 平成20年3月 監査役就任(現任)	(注)3	10,600
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造㈱入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年3月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三㈱代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						827,600

- (注)1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 任期は平成21年3月の定時株主総会から2年であります。  
 3. 任期は平成20年3月の定時株主総会から4年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ア．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

##### イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### a. 取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

###### b. 監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

##### ウ．内部監査及び監査役監査の状況

###### a. 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の実査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権現業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため実査を実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

###### b. 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査するほか、各工場及び子会社の往査も実施しております。

監査役は内部監査室と定期的に会合を開催し、相互の意見交換、情報交換を行っております。

また、監査法人とも定期的に会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況等について意見交換、情報交換を行っております。

##### エ．会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

###### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 本間 寛 6年  
業務執行社員 佐竹 邦彦 2年

###### b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 3名 会計士補等 2名

##### オ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

a. 社外取締役は選任しておりません。

b. 社外監査役と当社の人的関係、資本的關係及び取引関係等その他利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各部署または各委員会において規則・ガイドラインの制定・研修の実施・マニュアルの作成等を行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員の報酬等の総額は次のとおりであります。

取締役の報酬等 82,315千円 監査役の報酬等（うち社外監査役の報酬等） 7,260千円（3,630千円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

- ア．当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。
- イ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	10,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	10,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第37期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び第38期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,029,875	2,074,767
受取手形及び売掛金	2,879,501 <sup>2</sup>	2,615,948 <sup>2</sup>
有価証券	-	461,656
たな卸資産	4,759,371	-
商品及び製品	-	81,986
仕掛品	-	2,883,584
原材料及び貯蔵品	-	330,377
繰延税金資産	181,762	112,394
その他	274,046	116,712
貸倒引当金	19,970	47,289
流動資産合計	10,104,587	8,630,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,912,180	3,854,283
減価償却累計額	1,805,221	1,877,530
建物及び構築物(純額)	2,106,959	1,976,753
機械装置及び運搬具	1,568,745	1,718,615
減価償却累計額	888,212	1,128,816
機械装置及び運搬具(純額)	680,533	589,798
工具、器具及び備品	632,059	618,721
減価償却累計額	508,311	521,839
工具、器具及び備品(純額)	123,748	96,881
土地	1,001,515	1,001,206
その他	-	832
その他(純額)	-	832
有形固定資産合計	3,912,755	3,665,472
無形固定資産		
ソフトウェア	35,347	30,888
その他	6,052	5,844
無形固定資産合計	41,399	36,733
投資その他の資産		
投資有価証券	310,103 <sup>1</sup>	438,872 <sup>1</sup>
繰延税金資産	352,112	469
その他	129,263	109,216
貸倒引当金	-	9,610
投資その他の資産合計	791,479	538,948
固定資産合計	4,745,635	4,241,154
資産合計	14,850,222	12,871,293

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,807,878	2,661,361
短期借入金	1,132,738	661,856
未払法人税等	7,866	30,681
未払金	401,620	387,515
前受金	1,728,211	1,539,127
製品保証引当金	52,100	50,861
賞与引当金	15,425	13,710
その他	25,196	110,769
流動負債合計	6,171,035	5,455,883
固定負債		
長期借入金	818,998	725,682
繰延税金負債	-	10,229
退職給付引当金	382,795	447,036
役員退職慰労引当金	247,156	242,540
その他	7,090	3,723
固定負債合計	1,456,041	1,429,211
負債合計	7,627,077	6,885,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,982,366	2,734,410
自己株式	436	459
株主資本合計	7,286,567	6,038,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,444	1,234
為替換算調整勘定	53,976	51,156
評価・換算差額等合計	63,421	52,390
純資産合計	7,223,145	5,986,198
負債純資産合計	14,850,222	12,871,293

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,084,825	8,588,055
売上原価	9,481,168	7,736,508
売上総利益	1,603,657	851,547
販売費及び一般管理費		
運賃	107,203	92,276
役員報酬	128,141	84,013
給料及び手当	453,351	400,636
賞与	82,801	53,671
退職給付費用	56,342	72,311
法定福利費	57,111	53,775
研究開発費	335,839	346,457
貸倒引当金繰入額	19,970	36,929
その他	738,930	497,416
販売費及び一般管理費合計	1,979,693	1,637,487
営業損失( )	376,035	785,939
営業外収益		
受取利息	17,345	5,490
受取賃貸料	19,510	16,453
受取手数料	4,127	3,122
保険解約返戻金	-	62,350
為替差益	-	15,593
その他	21,097	12,442
営業外収益合計	62,080	115,452
営業外費用		
支払利息	28,032	30,647
為替差損	24,253	-
その他	1,871	904
営業外費用合計	54,158	31,552
経常損失( )	368,113	702,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 19	2 1,145
賞与引当金戻入額	-	15,425
関係会社株式売却益	-	100
特別利益合計	19	16,670
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 16
固定資産除却損	4 1,481	4 4,250
関係会社株式評価損	7,999	-
投資有価証券評価損	99,321	36,989
損害賠償金	-	7,885
特別退職金	-	42,450
賃貸借契約解約損	-	11,394
特別損失合計	108,802	102,985
税金等調整前当期純損失( )	476,897	788,354
法人税、住民税及び事業税	21,677	34,838
法人税等調整額	62,373	424,762
法人税等合計	40,696	459,601
当期純損失( )	436,201	1,247,955

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,520,564	3,982,366
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	436,201	1,247,955
当期変動額合計	538,198	1,247,955
当期末残高	3,982,366	2,734,410
<b>自己株式</b>		
前期末残高	400	436
当期変動額		
自己株式の取得	36	23
当期変動額合計	36	23
当期末残高	436	459
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,824,802	7,286,567
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	436,201	1,247,955
自己株式の取得	36	23
当期変動額合計	538,234	1,247,978
当期末残高	7,286,567	6,038,588

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,137	9,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,582	8,210
当期変動額合計	27,582	8,210
当期末残高	9,444	1,234
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22,667	53,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,644	2,820
当期変動額合計	76,644	2,820
当期末残高	53,976	51,156
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,805	63,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,227	11,031
当期変動額合計	104,227	11,031
当期末残高	63,421	52,390
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,865,607	7,223,145
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失（ ）	436,201	1,247,955
自己株式の取得	36	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,227	11,031
当期変動額合計	642,462	1,236,947
当期末残高	7,223,145	5,986,198

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	476,897	788,354
減価償却費	446,317	489,613
固定資産売却損益 ( は益)	19	1,129
固定資産除却損	1,481	4,250
投資有価証券評価損益 ( は益)	107,321	36,989
関係会社株式売却損益 ( は益)	-	100
賃貸借契約解約損	-	11,394
損害賠償金	-	7,885
特別退職金	-	42,450
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	19,970	36,929
賞与引当金の増減額 ( は減少)	15,532	1,714
製品保証引当金の増減額 ( は減少)	20,100	1,238
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	12,342	64,240
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	12,843	4,615
受取利息及び受取配当金	22,987	7,912
支払利息	28,032	30,647
売上債権の増減額 ( は増加)	11,284	265,746
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,642,960	1,463,426
その他の流動資産の増減額 ( は増加)	173,352	150,316
仕入債務の増減額 ( は減少)	505,493	129,251
前受金の増減額 ( は減少)	1,077,220	193,305
未払金の増減額 ( は減少)	24,858	15,878
未払消費税等の増減額 ( は減少)	9,526	85,232
その他の流動負債の増減額 ( は減少)	9,943	6,693
長期未払費用の増減額	795	1,545
為替差損益 ( は益)	19,779	2,741
小計	86,114	1,543,214
利息及び配当金の受取額	23,013	8,322
利息の支払額	27,665	31,376
特別退職金の支払額	-	42,450
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	111,005	4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,239	1,473,337

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,654	103,003
定期預金の払戻による収入	121,489	100,654
投資有価証券の売却による収入	52	215
有価証券の取得による支出	-	461,790
投資有価証券の取得による支出	-	151,326
有形固定資産の売却による収入	294	1,478
有形固定資産の取得による支出	315,101	243,388
無形固定資産の取得による支出	11,798	11,608
その他	5,087	8,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,630</b>	<b>860,248</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,610	455,032
長期借入れによる収入	480,000	500,000
長期借入金の返済による支出	588,936	609,356
ファイナンス・リース債務の増減額（減少： ）	914	5,059
配当金の支払額	101,905	617
自己株式の取得による支出	36	23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>288,817</b>	<b>570,087</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,517	458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90,091	42,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,311	1,929,220
現金及び現金同等物の期末残高	1,929,220	1,971,764



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は下記の5社であり、連結されて おります。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD. TAZMO VIETNAM CO.,LTD.は当連結会計年 度において新たに設立されたことにより 連結の範囲に含めております。	子会社は下記の5社であり、連結されて おります。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クオークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a .</p> <p>b . その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ . たな卸資産</p> <p>a . 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b . 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a . 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b . その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ . たな卸資産</p> <p>a . 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>b . 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28年～37年                      機械装置 8年～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28年～37年                      機械装置 8年～12年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金                      当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ．賞与引当金                      同左</p> <p>ハ．製品保証引当金                      同左</p> <p>ニ．退職給付引当金                      同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準  (5) 重要なリース取引の処 理方法  (6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>該当ありません。</p>	<p>該当ありません。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。                      これによる損益に与える影響額はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      この変更に伴う損益への影響は、当連結会計年度における該当取引がないためありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、76,673千円、4,330,707千円、351,991千円であります

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理                  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。                  受取手形 7,100千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  当座貸越極度額の総額 1,539,930千円                  借入実行残高 606,782千円                  差引額 933,148千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理                  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。                  受取手形 2,153千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                  当座貸越極度額の総額 2,540,440千円                  借入実行残高 151,940千円                  差引額 2,388,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 335,839千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                  工具、器具及び備品 19千円                  計 19千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                  建物及び構築物 155千円                  機械装置及び運搬具 139千円                  工具、器具及び備品 1,186千円                  計 1,481千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 346,457千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                  機械装置 269千円                  工具、器具及び備品 15千円                  車両運搬具 22千円                  土地 837千円                  計 1,145千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。                  工具、器具及び備品 16千円                  計 16千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                  建物及び構築物 92千円                  機械装置及び運搬具 3,088千円                  工具、器具及び備品 1,069千円                  計 4,250千円</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	100	36	-	136
合計	100	36	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	101,997	30	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	136	50	-	186
合計	136	50	-	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,029,875千円	現金及び預金勘定 2,074,767千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,003千円
現金及び現金同等物 1,929,220千円	現金及び現金同等物 1,971,764千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 海外子会社の生産設備は「機械装置」であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>374,735</td> <td>229,426</td> <td>145,308</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>28,186</td> <td>19,697</td> <td>8,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,921</td> <td>249,124</td> <td>153,797</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	374,735	229,426	145,308	工具・器具及び備品	28,186	19,697	8,489	合計	402,921	249,124	153,797				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械装置及び運搬具	374,735	229,426	145,308																	
工具・器具及び備品	28,186	19,697	8,489																	
合計	402,921	249,124	153,797																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>295,905</td> <td>204,952</td> <td>90,952</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>10,949</td> <td>7,056</td> <td>3,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,854</td> <td>212,008</td> <td>94,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	295,905	204,952	90,952	工具・器具及び備品	10,949	7,056	3,893	合計	306,854	212,008	94,845
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械装置及び運搬具	295,905	204,952	90,952																	
工具・器具及び備品	10,949	7,056	3,893																	
合計	306,854	212,008	94,845																	
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 60,866千円				1年内 51,008千円																
1年超 101,416千円				1年超 50,408千円																
合計 162,283千円				合計 101,416千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 76,746千円				支払リース料 65,038千円																
減価償却費相当額 69,000千円				減価償却費相当額 58,411千円																
支払利息相当額 7,148千円				支払利息相当額 4,734千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,813	42,018	8,204
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,813	42,018	8,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,058	33,320	13,738
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,260	19,946	10,313
	小計	77,318	53,267	24,051
	合計	111,132	95,285	15,846

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	214,818
(2) 関係会社株式 非上場株式	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について107,321千円(その他有価証券で時価のない株式99,321千円、持分法を適用していない関係会社株式7,999千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	612,916	612,501	415
	小計	612,916	612,501	415
合計		612,916	612,501	415

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,850	27,777	2,926
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,850	27,777	2,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,021	51,895	4,126
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
	(3) その他	21,108	21,073	34
	小計	77,130	72,969	4,161
合計		101,980	100,746	1,234

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	186,865
(2) 関係会社株式 非上場株式	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	461,656	151,260	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	461,656	151,260	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について36,989千円(その他有価証券で時価のある株式9,037千円、時価のない株式27,952千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,490,653千円であります。

なお、当該制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	39,166,598千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,457,305千円
差引額	17,290,707千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.6%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,329,491	1,278,766
(2) 年金資産 (千円)	660,785	655,559
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	668,705	623,206
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	285,909	176,170
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	382,795	447,036
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	382,795	447,036

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	95,181	99,979
(2) 利息費用 (千円)	24,200	25,633
(3) 期待運用収益 (千円)	17,511	9,451
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,628	35,917
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	95,241	152,079

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,259</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,048</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,838</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,647</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,871</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,064</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">29,316</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,990</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,255</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">153,383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,519</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">533,875</span></p>	賞与引当金	6,259	製品保証引当金	21,048	研究開発費	142,838	貸倒引当金	4,492	その他	8,008	小計	182,647	退職給付引当金	154,871	役員退職慰労引当金	99,912	投資有価証券評価損	47,064	研究開発用固定資産	29,316	有価証券評価差額金	6,402	減損損失	41,490	税務上の繰越欠損金	131,206	その他	4,990	小計	515,255	評価性引当金	153,383	繰延税金資産合計	544,519	減価償却	10,644	繰延税金負債合計	10,644	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,551</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">18,664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">69,330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,786</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,464</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,030</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,130</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">28,773</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,142</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">524,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,094</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,646</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">934,247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,864</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,229</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,229</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">102,635</span></p>	賞与引当金	5,551	製品保証引当金	18,664	研究開発費	69,330	貸倒引当金	1,131	その他	18,786	小計	113,464	退職給付引当金	180,847	役員退職慰労引当金	98,030	投資有価証券評価損	48,130	研究開発用固定資産	28,773	有価証券評価差額金	498	減損損失	30,142	税務上の繰越欠損金	524,129	その他	23,094	小計	933,646	評価性引当金	934,247	繰延税金資産合計	112,864	減価償却	10,229	繰延税金負債合計	10,229
賞与引当金	6,259																																																																												
製品保証引当金	21,048																																																																												
研究開発費	142,838																																																																												
貸倒引当金	4,492																																																																												
その他	8,008																																																																												
小計	182,647																																																																												
退職給付引当金	154,871																																																																												
役員退職慰労引当金	99,912																																																																												
投資有価証券評価損	47,064																																																																												
研究開発用固定資産	29,316																																																																												
有価証券評価差額金	6,402																																																																												
減損損失	41,490																																																																												
税務上の繰越欠損金	131,206																																																																												
その他	4,990																																																																												
小計	515,255																																																																												
評価性引当金	153,383																																																																												
繰延税金資産合計	544,519																																																																												
減価償却	10,644																																																																												
繰延税金負債合計	10,644																																																																												
賞与引当金	5,551																																																																												
製品保証引当金	18,664																																																																												
研究開発費	69,330																																																																												
貸倒引当金	1,131																																																																												
その他	18,786																																																																												
小計	113,464																																																																												
退職給付引当金	180,847																																																																												
役員退職慰労引当金	98,030																																																																												
投資有価証券評価損	48,130																																																																												
研究開発用固定資産	28,773																																																																												
有価証券評価差額金	498																																																																												
減損損失	30,142																																																																												
税務上の繰越欠損金	524,129																																																																												
その他	23,094																																																																												
小計	933,646																																																																												
評価性引当金	934,247																																																																												
繰延税金資産合計	112,864																																																																												
減価償却	10,229																																																																												
繰延税金負債合計	10,229																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,980,159	2,104,666	11,084,825	-	11,084,825
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	8,980,159	2,104,666	11,084,825	-	11,084,825
営業費用	9,394,130	2,066,730	11,460,861	-	11,460,861
営業利益又は営業損失( )	413,971	37,935	376,035	-	376,035
. 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	10,000,249	1,774,637	11,774,886	3,075,335	14,850,222
減価償却費	323,943	122,373	446,317	-	446,317
資本的支出	199,014	82,874	281,888	5,416	287,305

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,161,988	1,426,066	8,588,055	-	8,588,055
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	7,161,988	1,426,066	8,588,055	-	8,588,055
営業費用	7,815,615	1,558,380	9,373,995	-	9,373,995
営業損失( )	653,626	132,313	785,939	-	785,939
. 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,089,468	1,596,612	9,686,081	3,185,211	12,871,293
減価償却費	381,276	108,336	489,613	-	489,613
資本的支出	200,315	33,686	234,002	7,148	241,151

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ3,075,335千円及び3,185,211千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,785,623	756,725	542,476	11,084,825	-	11,084,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	767,508	1,811	39,983	809,303	809,303	-
計	10,553,132	758,536	582,459	11,894,128	809,303	11,084,825
営業費用	10,953,897	758,661	576,405	12,288,963	828,101	11,460,861
営業利益又は営業損失( )	400,764	124	6,054	394,834	18,798	376,035
資産	11,111,481	235,692	456,574	11,803,748	3,046,474	14,850,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,075,335千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,524,058	716,495	347,501	8,588,055	-	8,588,055
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	644,946	241	34,348	679,536	679,536	-
計	8,169,005	716,736	381,849	9,267,591	679,536	8,588,055
営業費用	8,968,362	667,420	432,180	10,067,962	693,967	9,373,995
営業利益又は営業損失( )	799,356	49,316	50,330	800,370	14,430	785,939
資産	9,138,907	162,348	433,806	9,735,062	3,136,230	12,871,293

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...アメリカ  
 (2) アジア...中国、ベトナム  
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,185,211千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	805,322	1,541,481	12,646	2,359,449
連結売上高 (千円)				11,084,825
連結売上高に占める海外売上高の 割合	7.3	13.9	0.1	21.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア...中国、韓国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	817,778	411,553	6,914	1,236,246
連結売上高 (千円)				8,588,055
連結売上高に占める海外売上高の 割合	9.5	4.8	0.1	14.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア...中国、韓国、台湾  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有) 直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	4,209,927	売掛金 前受金	679,021 1,570,539
								部材の仕入 (注)2	15,599	買掛金	1,518
								当社工場の賃貸 (注)3	12,480	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)コークテクノロジー	横浜市都筑区	10,050	製造業	(所有) 直接 40.2	-	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	30,049	売掛金	41,634
								当社工場の賃貸 (注)3	1,197	未収入金	3,094

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売（注）2	5,115,528	売掛金	1,291,194
							部材の仕入（注）2	203,177	支払手形	1,351,822
							当社工場の賃貸（注）3	12,960	買掛金	187,613
										1,785

（2）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						事業上の関係				
関連会社	(株)クオークテクノロジー	岡山県井原市	10,050	製造業	(所有)直接 35.1	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売（注）2	17,638	売掛金	51,731
							当社工場の賃貸（注）3	1,197	未収入金	380

（注）1．上記（1）及び（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3．当社工場の賃貸については、近隣の賃貸取引実勢に基づいて賃貸金額を決定しております。

4．(株)クオークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、44百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において35百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,124.54円	1株当たり純資産額 1,760.74円
1株当たり当期純損失金額 128.30円	1株当たり当期純損失金額 367.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	436,201	1,247,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	436,201	1,247,955
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	606,782	151,940	2.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	525,956	509,916	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,304	3,304	3.78	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	818,998	725,682	1.44	平成23年～25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,304	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,958,344	1,390,842	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,792	251,340	114,270	16,280

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (千円)	1,205,857	1,639,476	2,379,311	3,363,410
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	421,367	119,211	80,539	167,235
四半期純損失金額 (千円)	273,043	583,615	225,077	166,219
1株当たり四半期純損失金額 (円)	80.31	171.66	66.20	48.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,692,444	1,796,079
受取手形	<sup>2</sup> 498,917	<sup>2</sup> 444,275
売掛金	2,271,554	2,119,781
有価証券	-	461,656
商品	32,595	31,034
仕掛品	4,318,582	2,863,966
原材料	289,137	260,044
未収入金	17,531	24,969
未収消費税等	202,378	-
繰延税金資産	180,104	107,649
その他	43,862	97,555
貸倒引当金	19,970	47,289
流動資産合計	9,527,137	8,159,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,533,289	3,605,860
減価償却累計額	1,581,282	1,709,285
建物（純額）	1,952,007	1,896,575
構築物	119,988	119,988
減価償却累計額	88,339	91,656
構築物（純額）	31,649	28,331
機械及び装置	1,152,310	1,319,172
減価償却累計額	660,924	897,450
機械及び装置（純額）	491,386	421,721
車両運搬具	12,132	12,132
減価償却累計額	11,435	11,657
車両運搬具（純額）	696	474
工具、器具及び備品	482,541	453,766
減価償却累計額	405,004	400,355
工具、器具及び備品（純額）	77,536	53,410
土地	1,001,515	1,001,206
有形固定資産合計	3,554,791	3,401,720
無形固定資産		
電話加入権	4,085	4,085
施設利用権	1,573	1,366
ソフトウェア	34,637	30,357
無形固定資産合計	40,296	35,809

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	309,444	438,213
関係会社株式	11,937	11,937
関係会社出資金	348,473	304,602
出資金	12,921	12,921
長期前払費用	810	4,032
保険積立金	48,497	48,148
繰延税金資産	350,696	-
その他	63,670	38,458
貸倒引当金	-	9,610
投資その他の資産合計	1,146,451	848,703
固定資産合計	4,741,539	4,286,233
資産合計	14,268,677	12,445,957
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,492,764	1,603,786
買掛金	295,475	1,076,298
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	464,960	450,170
未払金	367,214	331,362
設備関係支払手形	15,923	4,568
未払法人税等	1,531	8,570
未払消費税等	-	93,739
前受金	1,570,539	1,525,102
製品保証引当金	52,100	46,200
賞与引当金	13,304	12,734
その他	7,405	8,161
流動負債合計	5,781,219	5,160,693
<b>固定負債</b>		
長期借入金	701,620	668,050
繰延税金負債	-	10,042
退職給付引当金	365,680	428,238
役員退職慰労引当金	242,435	239,141
固定負債合計	1,309,736	1,345,472
負債合計	7,090,956	6,506,166

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金		
資本準備金	1,909,398	1,909,398
資本剰余金合計	1,909,398	1,909,398
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,870,000	3,870,000
繰越利益剰余金	11,035	1,257,153
利益剰余金合計	3,882,964	2,636,846
自己株式	436	459
株主資本合計	7,187,165	5,941,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,444	1,234
評価・換算差額等合計	9,444	1,234
純資産合計	7,177,721	5,939,790
負債純資産合計	14,268,677	12,445,957

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,402,782	966,786
製品売上高	9,151,262	7,213,737
売上高合計	10,554,044	8,180,523
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	28,086	32,595
当期製品製造原価	8,036,200	6,725,056
当期商品仕入高	1,221,899	854,365
製品保証引当金戻入額	20,100	5,900
合計	9,266,086	7,606,116
商品期末たな卸高	32,595	31,034
売上原価	9,233,491	7,575,081
<b>売上総利益</b>	1,320,552	605,441
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	131,206	10,173
旅費及び交通費	73,839	49,060
運賃	91,140	61,135
役員報酬	116,890	76,875
給料及び手当	352,120	317,036
賞与	62,895	21,225
法定福利費	50,123	47,477
賞与引当金繰入額	4,121	3,211
退職給付費用	55,571	70,608
役員退職慰労引当金繰入額	13,450	12,700
研究開発費	335,839	346,457
減価償却費	105,175	78,268
貸倒引当金繰入額	19,970	36,929
その他	312,220	262,485
販売費及び一般管理費合計	1,724,565	1,393,643
<b>営業損失( )</b>	404,012	788,202
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,262	2,678
受取賃貸料	32,886	28,880
受取手数料	19,243	17,024
保険解約返戻金	-	62,350
補助金収入	787	2,148
雑収入	13,615	8,097
営業外収益合計	75,795	121,180

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	20,541	24,223
為替差損	30,158	3,815
雑損失	1,522	891
営業外費用合計	52,223	28,931
経常損失( )	380,440	695,953
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 1,107
賞与引当金戻入額	-	13,304
関係会社株式売却益	-	100
特別利益合計	19	14,511
特別損失		
固定資産除却損	4 1,476	4 994
関係会社株式評価損	41,749	43,871
投資有価証券評価損	99,321	36,989
特別退職金	-	42,450
賃貸借契約解約損	-	11,394
特別損失合計	142,547	135,699
税引前当期純損失( )	522,968	817,140
法人税、住民税及び事業税	7,505	2,184
法人税等調整額	96,118	426,792
法人税等合計	88,613	428,976
当期純損失( )	434,355	1,246,117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,709,466	65.8	3,166,851	54.3
労務費		1,472,330	14.5	1,245,101	21.4
経費		2,007,708	19.7	1,415,881	24.3
当期総製造費用		10,189,505	100.0	5,827,834	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,629,813		4,318,582	
合計		12,819,318		10,146,416	
他勘定振替高	2	464,535		557,393	
期末仕掛品たな卸高		4,318,582		2,863,966	
当期製品製造原価		8,036,200		6,725,056	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
 によっております。

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
外注組立費 (千円)	607,922	266,079
外注設計費 (千円)	362,909	219,068
減価償却費 (千円)	265,648	340,183
賃借料 (千円)	43,977	37,852
地代家賃 (千円)	249,038	184,039
旅費交通費 (千円)	223,009	193,805
工場消耗品費 (千円)	58,846	27,119
電力料 (千円)	140,209	116,438

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
研究開発費 (千円)	343,519	440,660
機械装置 (千円)	118,768	113,211
その他 (千円)	2,247	3,522

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,395,240	1,395,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,395,240	1,395,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,909,398	1,909,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,909,398	1,909,398
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,870,000	3,870,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,870,000	3,870,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	525,316	11,035
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	434,355	1,246,117
当期変動額合計	536,352	1,246,117
当期末残高	11,035	1,257,153
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,419,316	3,882,964
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	434,355	1,246,117
当期変動額合計	536,352	1,246,117
当期末残高	3,882,964	2,636,846
<b>自己株式</b>		
前期末残高	400	436



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	36	23
当期変動額合計	36	23
当期末残高	436	459
株主資本合計		
前期末残高	7,723,554	7,187,165
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	434,355	1,246,117
自己株式の取得	36	23
当期変動額合計	536,388	1,246,140
当期末残高	7,187,165	5,941,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,137	9,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,582	8,210
当期変動額合計	27,582	8,210
当期末残高	9,444	1,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,137	9,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,582	8,210
当期変動額合計	27,582	8,210
当期末残高	9,444	1,234
純資産合計		
前期末残高	7,741,692	7,177,721
当期変動額		
剰余金の配当	101,997	-
当期純損失( )	434,355	1,246,117
自己株式の取得	36	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,582	8,210
当期変動額合計	563,971	1,237,930
当期末残高	7,177,721	5,939,790

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法  原材料 移動平均法による原価法	商品、仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算 定しております。) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定 しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、たな卸資産の評価基準につ いては、原価法から原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法                      その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 28年～37年                      機械装置 8年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度における損益に与えている影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法                      その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 28年～37年                      機械装置 8年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は当事業年度における該当取引がないためありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「販売手数料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「販売手数料」の金額は38,835千円です。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 保証債務                      海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料7,252千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務29,282千円、原料仕入先からの仕入債務5,000千円並びに国内子会社であるプレテック㈱の原料仕入先からの仕入債務2,636千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 7,100千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額の総額 1,300,000千円                      借入実行残高 500,000千円                      差引額 800,000千円</p>	<p>1 保証債務                      海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料3,626千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務40,440千円、原料仕入先からの仕入債務6,659千円並びに国内子会社であるプレテック㈱の原料仕入先からの仕入債務3,470千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。                      受取手形 2,153千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。                      当座貸越極度額の総額 2,300,000千円                      借入実行残高 - 千円                      差引額 2,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 335,839千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。                      関係会社よりの賃貸収入 14,713千円                      関係会社よりの受取手数料 15,620千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      工具、器具及び備品 19千円                      計 19千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      建物 155千円                      機械及び装置 139千円                      工具、器具及び備品 1,180千円                      計 1,476千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 346,457千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。                      関係会社よりの賃貸収入 13,566千円                      関係会社よりの受取手数料 14,249千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。                      機械及び装置 269千円                      土地 837千円                      計 1,107千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。                      工具、器具及び備品 994千円                      計 994千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	100	36	-	136
合計	100	36	-	136

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	136	50	-	186
合計	136	50	-	186

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	183,450	112,009	71,440	機械及び装置	151,500	107,627	43,872
工具、器具及び備品	3,236	2,697	539	工具、器具及び備品			
合計	186,686	114,706	71,980	合計	151,500	107,627	43,872
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
29,005千円				25,035千円			
1年超				1年超			
46,957千円				21,921千円			
合計				合計			
75,963千円				46,957千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
35,960千円				30,615千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
32,372千円				27,568千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,272千円				2,171千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 )																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,048</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,104</td></tr> </table> <p>( 固定資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,064</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">29,316</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,411</td></tr> </table> <p>評価性引当金</p>	製品保証引当金	21,048	研究開発費	142,838	賞与引当金	5,374	貸倒引当金	4,492	その他	6,350	小計	180,104	退職給付引当金	147,734	役員退職慰労引当金	97,944	投資有価証券評価損	47,064	研究開発用固定資産	29,316	減損損失	41,490	有価証券評価差額金	6,402	税法上の繰越欠損金	99,883	その他	3,575	小計	473,411	112,070
製品保証引当金	21,048																														
研究開発費	142,838																														
賞与引当金	5,374																														
貸倒引当金	4,492																														
その他	6,350																														
小計	180,104																														
退職給付引当金	147,734																														
役員退職慰労引当金	97,944																														
投資有価証券評価損	47,064																														
研究開発用固定資産	29,316																														
減損損失	41,490																														
有価証券評価差額金	6,402																														
税法上の繰越欠損金	99,883																														
その他	3,575																														
小計	473,411																														
繰延税金資産合計	541,446																														
減価償却	10,644																														
繰延税金負債合計	10,644																														
製品保証引当金	18,664																														
研究開発費	69,330																														
賞与引当金	5,144																														
貸倒引当金	1,131																														
その他	13,378																														
小計	107,649																														
退職給付引当金	173,008																														
役員退職慰労引当金	96,613																														
投資有価証券評価損	45,302																														
関係会社株式評価損	34,187																														
研究開発用固定資産	28,773																														
減損損失	30,142																														
有価証券評価差額金	498																														
税法上の繰越欠損金	442,548																														
その他	21,856																														
小計	872,931																														
繰延税金資産合計	107,649																														
減価償却	10,042																														
繰延税金負債合計	10,042																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,111.18円	1株当たり純資産額 1,747.09円
1株当たり当期純損失金額 127.76円	1株当たり当期純損失金額 366.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	434,355	1,246,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	434,355	1,246,117
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トレックスセミコンダクター(株)	500	180,000
		東京応化工業(株)	26,000	44,850
		(株)中国銀行	23,000	26,427
		(株)石井表記	6,100	7,045
		その他 8 銘柄	101,948	7,556
		計	157,548	265,879

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第663号 利付農林債	250,000	250,670
		第665号 利付農林債	210,000	210,986
		小計	460,000	461,656
投資有価証券	満期保有目的の債券	第669号 利付農林債	150,000	151,260
		小計	150,000	151,260
		計	610,000	612,916

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中国・四国インデックスファンド	15,000,000	9,424
		新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	6,871
		ドレスナー・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	4,778
		計	25,005,000	21,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,533,289	72,570	-	3,605,860	1,709,285	128,003	1,896,575
構築物	119,988	-	-	119,988	91,656	3,317	28,331
機械及び装置	1,152,310	167,161	300	1,319,172	897,450	236,734	421,721
車両運搬具	12,132	-	-	12,132	11,657	222	474
工具、器具及び備品	482,541	9,795	38,570	453,766	400,355	32,794	53,410
土地	1,001,515	-	308	1,001,206	-	-	1,001,206
有形固定資産計	6,301,778	249,527	39,179	6,512,126	3,110,406	401,072	3,401,720
無形固定資産							
電話加入権	4,085	-	-	4,085	-	-	4,085
施設利用権	3,137	-	-	3,137	1,771	207	1,366
ソフトウェア	137,975	12,892	40,001	110,866	80,508	17,172	30,357
無形固定資産計	145,198	12,892	40,001	118,089	82,279	17,379	35,809
長期前払費用	1,678	7,138	4,784	4,032	-	-	4,032
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 機械及び装置 洗浄装置 114,182千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,970	39,839	-	2,910	56,899
賞与引当金	13,304	12,734	-	13,304	12,734
製品保証引当金	52,100	46,200	52,100	-	46,200
役員退職慰労引当金	242,435	12,700	15,994	-	239,141

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は引当額が支払われなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	461
預金	
当座預金	80,318
普通預金	446,075
外貨預金	269,224
定期預金	1,000,000
小計	1,795,618
合計	1,796,079

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友化学(株)	256,140
(株)旭ポリスライダー	40,676
日本モレックス(株)	37,982
大東工業(株)	29,436
(株)ニコンエンジニアリング	15,330
その他	64,709
合計	444,275

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年1月（注）	28,715
2月	158,636
3月	47,575
4月	35,706
5月	5,594
6月	168,045
合計	444,275

（注）平成21年12月末日期日手形2,153千円を含んでおります。

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	1,291,194
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	180,414
(株)ニコン	111,236
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	83,975
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	76,173
その他	376,787
合計	2,119,781

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,271,554	8,542,123	8,693,896	2,119,781	80.4	93.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
樹脂成形品他	31,034
合計	31,034

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	2,840,390
金型・樹脂成形事業	23,576
合計	2,863,966

ヘ．原材料

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	253,242
金型・樹脂成形事業	6,801
合計	260,044

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	187,613
(株)栄工社	161,754
住友重機械メカトロニクス(株)	84,850
山陽鉄工(株)	64,548
三菱樹脂(株)	63,433
その他	1,041,585
合計	1,603,786

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 1月	88,590
2月	348,971
3月	387,306
4月	778,917
合計	1,603,786

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
住友重機械メカトロニクス(株)	150,823
山陽鉄工(株)	101,306
プレテック(株)	85,591
(株)栄工社	64,641
(株)アドバネット	49,713
その他	624,222
合計	1,076,298

ハ．前受金

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	1,351,822
3M KOREA LTD.	173,280
合計	1,525,102



固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	643,020
日本生命保険相互会社	25,030
合計	668,050

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買取請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日中国財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日中国財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日中国財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日中国財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年7月29日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツモ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。